

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2022年12月20日

【中間会計期間】 第182期中(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 島原鉄道株式会社

【英訳名】 Shimabara Railroad Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永井 和久

【本店の所在の場所】 長崎県島原市下川尻町72番地76

【電話番号】 0957(62)2231(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼経理部長 小玉 康雄

【最寄りの連絡場所】 長崎県島原市下川尻町72番地76

【電話番号】 0957(62)2231(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼経理部長 小玉 康雄

【縦覧に供する場所】 該当なし

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第180期中	第181期中	第182期中	第180期	第181期
会計期間	自2020年 4月1日 至2020年 9月30日	自2021年 4月1日 至2021年 9月30日	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2020年 4月1日 至2021年 3月31日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高(千円)	576,200	601,094	737,743	1,521,409	1,560,990
経常損失()(千円)	416,049	378,199	214,601	439,674	299,235
親会社株主に帰属する中間(当期)純損失 ()(千円)	299,940	292,378	77,530	50,211	52,099
中間包括利益又は包括利益(千円)	298,387	291,364	81,492	36,822	36,299
純資産額(千円)	2,974,724	2,931,395	3,104,968	3,236,289	3,186,460
総資産額(千円)	7,359,848	6,743,423	6,670,432	7,532,780	6,907,445
1株当たり純資産額(円)	13.77	13.57	14.37	14.98	14.75
1株当たり中間(当期)純損失()(円)	1.39	1.35	0.36	0.23	0.24
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利 益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	40.42	43.47	46.55	42.96	46.13
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	176,391	498,972	60,003	23,648	472,421
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	100,588	69,611	150,264	300,373	74,204
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	194,414	22,394	110,480	143,018	86,190
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	429,605	127,375	246,883	579,130	267,103
従業員数(名)	273	267	251	271	261
[ほか、平均臨時雇用者数]	[35]	[32]	[29]	[35]	[31]

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第181期中間連結会計期間の期首から適用しており、第181期中及び第181期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第180期中	第181期中	第182期中	第180期	第181期
会計期間	自2020年 4月1日 至2020年 9月30日	自2021年 4月1日 至2021年 9月30日	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2020年 4月1日 至2021年 3月31日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高(千円)	506,526	512,265	648,666	1,388,624	1,377,875
経常損失()(千円)	409,829	368,894	207,023	422,344	280,092
中間(当期)純損失()(千円)	298,292	285,908	89,044	72,413	38,762
資本金(千円)	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000
発行済株式総数(株)	216,000,000	216,000,000	216,000,000	216,000,000	216,000,000
純資産額(千円)	2,944,582	2,898,642	3,061,619	3,186,105	3,147,895
総資産額(千円)	7,296,870	6,673,846	6,602,206	7,431,004	6,849,411
1株当たり配当額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	40.35	43.43	46.37	42.88	45.96
従業員数(名)	246	243	229	246	238
[ほか、平均臨時雇用者数]	[32]	[28]	[21]	[31]	[22]

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第181期中間会計期間の期首から適用しており、第181期中及び第181期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。

2. 中間連結財務諸表を作成し、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2022年9月30日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
鉄道事業	80 (3)
自動車運送事業	102 (10)
船舶運航事業	39 (―)
ホテル事業	3 (12)
不動産賃貸管理事業	― (―)
航空貨物運送事業	6 (4)
その他事業	4 (―)
全社(共通)	17 (―)
合計	251 (29)

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。

2. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

(2022年9月30日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
鉄道事業	80 (3)
自動車運送事業	89 (6)
船舶運航事業	39 (―)
ホテル事業	3 (12)
不動産賃貸管理事業	― (―)
その他事業	1 (―)
全社(共通)	17 (―)
合計	229 (21)

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。臨時従業員数は()内に当中間会計期間の平均人数を外数で記載しております。

2. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

(2) 優先的に対処すべき事実上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事実上及び財務上の課題について重要な変更はありません。また、新たに生じた優先的に対処すべき事実上及び財務上の課題はありません。

2 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありませんが、新型コロナウイルス感染症の長期にわたる拡大による国内外経済活動の低下は、当社グループ全事業において大幅な顧客等利用者の減少に繋がる事が予測され、業績に著しく悪影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績等の状況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けており、今後は着実に回復していくと想定されますが、ライフスタイルの変容により、その水準は感染拡大以前には戻らないと考えられます。

また、ロシアによるウクライナ侵略を背景とした国際的な原材料価格の上昇に加え、円安の影響などから日常生活に密接なエネルギー・食料品等の価格上昇が続いていることから世界的な景気後退が懸念されます。

このような中、当社グループにおいては、減便や勤務時間の見直しに加え、鉄道や路線バスのダイヤ見直し、燃料節約運転の推進などできる限りの経費節減に努める一方、国や県からの新型コロナウイルス関連助成金などを活用しながら公共交通機関の使命を果たすべく、事業の維持に努めてまいりました。

また、安心と安全を第一に、各セグメント事業の連携をより一層強化し、新型コロナウイルス感染症の収束後と、大幅な経済環境の変動を見据えた経営基盤の強化を図ってまいりました。

この結果、全事業営業収入は、737,743千円（前中間連結会計期間比 22.7%増）、営業損失は217,175千円（前中間連結会計期間は営業損失 385,164千円）、経常損失は214,601千円（前中間連結会計期間は経常損失 378,199千円）となり、親会社株主に帰属する中間純損失は77,530千円（前中間連結会計期間は親会社株主に帰属する中間純損失 292,378千円）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

鉄道事業

鉄道事業は、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響をやや受けたものの、2022年9月に開業した西九州新幹線の効果を最大限に引き出すため、二次アクセスの充実を図るとともに、関係機関や沿線自治体並びに熊本県と連携した誘客活動、地元団体及び企業と連携した商品開発等に取り組んだ結果、前中間連結会計期間からはやや回復し増収となりました。

輸送人員は定期外224千人(前中間連結会計期間比 117.9%)、定期334千人(同 100.5%)、合計559千人(同 106.9%)となりました。

その結果、営業収入は204,656千円（前中間連結会計期間比 20.2%増）、営業費用は296,603千円（同 0.6%減）となり、営業損失は91,947千円（前中間連結会計期間は営業損失 128,271千円）となりました。

自動車運送事業

自動車運送事業は、当社が乗合バス事業及び貸切バス事業を行い、連結子会社がタクシー事業を行っており

ます。

乗合バス事業は、人口減少や少子高齢化による輸送人員の減少に加え、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響を受けました。

このような中、国や県による新型コロナウイルス関連補助金を活用するとともに、路線バス運行ダイヤの見直しや空港バスの減便などにより経費削減に努めました。

貸切バス事業は、地域のバス輸送に力を注いでまいりましたが、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響を受け、営業規模を縮小した結果やや減収となりました。

主力事業である乗合バス事業の輸送人員は680千人(前中間連結会計期間比 103.7%)となりました。

その結果、営業収入は222,525千円(前中間連結会計期間比 6.2%増)、営業費用は344,919千円(同 12.2%減)となり、営業損失は122,393千円(前中間連結会計期間は営業損失 183,508千円)となりました。

船舶運航事業

船舶運航事業は、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響により、観光客の減少が続いておりますが、前中間連結会計期間からはやや回復し増収となりました。

このような中、国や県による新型コロナウイルス関連助成金等を活用するとともに、減便等による経費削減に努めました。

輸送人員は53千人(前中間連結会計期間比 173.9%)、航送台数は48千台(同 133.1%)となりました。

その結果、営業収入は140,679千円(前中間連結会計期間比 38.6%増)、営業費用は182,235千円(同 8.1%増)となり、営業損失は41,556千円(前中間連結会計期間は営業損失 66,979千円)となりました。

ホテル事業

ホテル事業は、地元工事関係者等の利用増加や「県民割・ブロック割」といった旅行支援制度の実施により需要喚起が図られた結果、営業収入は増加しました。

宿泊客数は12千人(前中間連結会計期間比 166.4%)、客室稼働率は74.8%(前中間連結会計期間の客室稼働率 46.1%)となりました。

その結果、営業収入は69,347千円(前中間連結会計期間比 59.3%増)、営業費用は51,558千円(同 19.6%増)となり、営業利益は17,788千円(同 4,135.4%増)となりました。

不動産賃貸管理事業

不動産賃貸管理事業は、旧イオン島原店用地と旧島鉄バスターミナル用地を一体開発し、イオン九州株式会社への賃貸を開始しました。(2022年3月に新イオン島原店オープン)

その結果、営業収入は27,783千円(前中間連結会計期間比 670.3%増)、営業費用は3,795千円(同 39.9%減)となり、営業利益は23,987千円(前中間連結会計期間は営業損失 2,712千円)となりました。

航空貨物運送事業

航空貨物運送事業は、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響による需要減にて営業収入は減少しました。

その結果、営業収入は55,187千円(前中間連結会計期間比 5.1%減)、営業費用は61,200千円(同 4.5%減)となり、営業損失は6,013千円(前中間連結会計期間は営業損失 5,940千円)となりました。

その他事業

その他事業は、当社(提出会社)の物販事業と当社連結子会社が営む広告事業が含まれております。物販事業において地域とのコラボ商品や西九州新幹線開業記念グッズ等の販売により増収となりました。

その結果、営業収入は17,564千円(前中間連結会計期間比 20.6%増)、営業費用は14,605千円(同 14.6%増)となり、営業利益は2,958千円(同 61.9%増)となりました。

キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間連結会計期間末に比べ119,508千円増加し、246,883千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は60,003千円(前年同期は498,972千円の使用)となりました。これは主に税金等調整前中間純損失の改善や未払金の減少等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は150,264千円(前年同期は69,611千円の獲得)となりました。これは主に設備補助金の入金によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は110,480千円(前年同期は22,394千円の使用)となりました。これは主に借入金の返済等によるものです。

生産、受注及び販売の実績

a 生産実績

当社グループでは、生産を行っておりませんので省略します。

b 受注実績

当社グループでは、受注生産を行っておりませんので省略します。

c 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
鉄道事業	204,656	+ 20.2
自動車運送事業	222,525	+ 6.2
船舶運航事業	140,679	+ 38.6
ホテル事業	69,347	+ 59.3
不動産賃貸管理事業	27,783	+ 670.3
航空貨物運送事業	55,187	5.1
その他事業	17,564	+ 20.6
合 計	737,743	+ 22.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 総販売実績に占める割合が10%以上の相手先はなく相手先別の記載を省略します。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

当社グループは、この中間連結財務諸表の作成にあたって、有価証券の減損、棚卸資産の評価、減価償却資産の耐用年数の設定、退職給付債務及び年金資産の認識、偶発債務の認識等に関し、過去の実績や状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して中間連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これら見積りと異なる場合があります。

a 株式等投資

当社グループが保有する株式等については、経営戦略上、必要と思われるものに投資しておりますが、将来の株式市場の悪化や投資対象会社の業績不振等により時価の著しい下落が生じた場合には、損失の計上が必要となる可能性があります。

b 事業用固定資産への設備投資、保有不動産等

当社グループが保有する事業用固定資産において、当初見込んだ収益が得られなかった場合や時価の著しい下落などにより将来キャッシュ・フロー、正味売却価額などに変更があった場合には、減損損失の計上が必要になる可能性があります。

c 退職給付費用及び債務

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率・昇給率等数理計算上で設定される条件に基づき算出されております。したがって、制度または条件に変更が生じた場合に、退職給付費用及び債務に影響を及ぼす可能性があります。

d 鉄道車両に係る耐用年数

当社グループは税法に規定する耐用年数を基調としつつも、鉄道車両の使用状況を勘案し、当該車両の耐用年数を経済的耐用年数30年としております。

財政状態及び経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当中間連結会計期間の経営成績等は、営業収入737,743千円（前中間連結会計期間比 22.7%増）となりました。長期化する新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況は続いているものの、前中間連結会計期間からはやや回復し増収となりました。一方、営業費用は954,918千円（前中間連結会計期間比 3.2%減）となりました。

その結果、営業損失は217,175千円（前中間連結会計期間は営業損失 385,164千円）となり、当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純損失は77,530千円（同 親会社株主に帰属する中間純損失 292,378千円）となりました。

なお、セグメントごとの営業収入および営業損益については、前掲の「(1) 経営成績等の状況の概要 経営成績等の状況」に記載のとおりであります。

a 経営成績等に重要な影響を与える要因について

当社グループの主体である交通運輸事業の経費の主なものは燃料費であり、原油価格の高騰は、経営成績等に重要な影響を与えます。よって、燃料コストの圧縮、抑制をいかに実行することができるかが経営戦略上重要となります。

なお、当中間連結会計期間において新たに発生した経営成績に重要な影響を与える要因は、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響や地政学的リスクによる世界的な経済活動の大幅な低下により、当社グループ全事業において、大幅な利用者の減少につながる事が予測され、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

b 戦略的現状と見直し

当社グループは、燃料の共同仕入による燃料費コストの圧縮、抑制に加え、整備などの徹底と運行（運航）の効率化により経費削減に努め、効率的な経営を目指します。

- c セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

1. 鉄道事業

鉄道事業の当中間連結会計期間の営業損失は91,947千円となり、前中間連結会計期間に比べ36,323千円の改善となりました。

鉄道事業の課題は、沿線人口の減少による輸送人員の恒常的な減少と認識しております。一方で、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響による輸送人員の減少については、この流れにさらに拍車をかけるものとなっております。

引き続き、安全安心を最優先に利用者の感染防止対策に努めてまいります。

また、2022年9月の西九州新幹線開業効果を考慮しながら、より一層の営業活動強化を図ってまいります。

2. 自動車運送事業

自動車運送事業の当中間連結会計期間の営業損失は122,393千円となり、前中間連結会計期間と比べ61,115千円の改善となりました。

自動車運送事業の課題は、沿線人口の減少による輸送人員の恒常的な減少と認識しております。一方で、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響による輸送人員の減少は、鉄道事業と同様に、この流れにさらに拍車をかけるものとなっております。

引き続き、安全安心を最優先に利用者の感染防止対策に努め、需要に応じたタイヤ改正、設定を実施し、運行タイヤの適正化に努め、収支バランスの改善を図るものです。

3. 船舶運航事業

船舶運航事業の当中間連結会計期間の営業損失は41,556千円となり、前中間連結会計期間と比べ25,422千円の改善となりました。

船舶運航事業の今後の課題は、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の減少もさることながら、現在使用している設備について、安全性の観点からも更新を検討する時期と認識しております。アフターコロナを踏まえ、検討をすすめるものです。

4. ホテル事業

ホテル事業の当中間連結会計期間の営業利益は17,788千円となり、前中間連結会計期間と比べ17,368千円の増益となりました。

ホテル事業の課題は、施設の老朽化と長期化する新型コロナウイルス感染症の影響による各種団体利用者の減少と認識しております。

引き続き、利用者の感染防止対策に努め、西九州新幹線開業効果を考慮しながら、より一層の営業活動強化を図ってまいります。

5. 不動産賃貸管理事業

不動産賃貸管理事業の当中間連結会計期間の営業利益は23,987千円となり、前中間連結会計期間と比べ26,700千円の増益となりました。

これは、旧イオン島原店用地と旧島鉄バスターミナル用地を一体開発し、イオン九州株式会社への賃貸を開始した（2022年3月に新イオン島原店オープン）ことにより、営業収益が増加したこと等によります。

引き続き、イオン九州株式会社や鉄道事業・自動車運送事業等との連携強化を図ってまいります。

6. 航空貨物運送事業

航空貨物運送事業の当中間連結会計期間の営業損失は6,013千円となり、前中間連結会計期間と比べ72千円の損失増となりました。

長期化する新型コロナウイルス感染症の影響による需要減が続いております。

新型コロナウイルス感染症収束後を見据え、営業活動の強化とともに効率的な事業運営を行い、収益の確保を行ってまいります。

7. その他事業

その他事業は、当社（提出会社）の物販事業と当社連結子会社が営む広告事業が含まれております。

その他事業の当中間連結会計期間の営業利益は2,958千円となり、前中間連結会計期間に比べ1,131千円増益となりました。アフターコロナを見据え、より一層の営業活動強化を図ってまいります。

d 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、沿線人口の減少、少子高齢化の進行、公共交通利用状況の変化などにより、売上高は、毎年減少する厳しい状況にあり、厳しい経営環境が予想されます。今後の新しい生活様式の動向を視野に入れることも必須となっております。

このような経営環境において、当社グループは、経営に関する諸問題に対する意識を経営陣だけにとどめず広く社内全般で共有してまいります。引き続き国や県・関係自治体と連携しながら、徹底した感染防止対

策や経費節減により事業の継続を図るとともに、「運輸安全マネジメント」に基づく運行（運航）管理体制を強化し、公共交通機関としての使命を果たしてまいります。

また、2022年9月に開業した西九州新幹線の効果を最大限に引き出すため、鉄道並びに乗合バスを中心とした二次アクセスの充実を図るとともに、観光列車をはじめとする企画商品の開発、サイクルツーリズムの推進による熊本・天草地域との交流増大など、関係機関や沿線自治体並びに熊本県と連携しながら取組み、持続可能な成長を目指してまいります。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金の状況については、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金、補助金及び借入金により資金調達することとしております。

また、短期運転資金は、自己資金、親会社によるキャッシュ・マネジメント・システム（CMS）及び金融機関からの短期借入金を基本としております。

なお、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響による売上減少は続くと予想され、設備投資の抑制、更なる経費削減が必要と認識しております。また、必要な設備投資の財源は、自己資金、補助金及び借入金などを基本としております。

当中間連結会計期間の財政状態の分析

当中間連結会計期間の総資産は、6,670,432千円（前連結会計年度比 237,013千円減）となりました。これは主に未収金の減少等によるものです。

当中間連結会計期間の負債は、3,565,463千円（同 155,520千円減）となりました。これは主に借入金の返済等によるものです。

当中間連結会計期間の純資産は、3,104,968千円（同 81,492千円減）となりました。これは親会社株主に帰属する中間純損失の計上による利益剰余金の減少等によるものです。

当中間連結会計期間の経営成績の分析

当中間連結会計期間の経営成績の分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（2）経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 財政状態及び経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容」に記載しております。

キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの分析」に記載しております。

経営成績に重要な影響を与える要因及び今後の方針について

当中間連結会計期間において新たに発生した経営成績に重要な影響を与える要因は、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響や地政学的リスクによる世界的な経済活動の大幅な低下により、当社グループ全事業において、大幅な利用者の減少につながる事が予測され、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	256,000,000
計	256,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年12月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	216,000,000	216,000,000	非上場、非登録	単元株式数は1,000株
計	216,000,000	216,000,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年9月30日	-	216,000,000	-	90,000	-	90,000

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
長崎自動車株式会社	長崎市新地町3番17号	200,014	92.6
宅島建設株式会社	雲仙市小浜町南本町7番地22	2,556	1.2
福岡商事株式会社	福岡市中央区大名二丁目2番26号	2,454	1.1
長崎県	長崎市尾上町3番1号	1,600	0.7
株式会社 十八親和銀行	長崎市銅座町1番11号	1,362	0.6
九州日野自動車株式会社	福岡市東区みなと香椎三丁目7番2号	1,250	0.6
E N E O S 株式会社	東京都千代田区大手町一丁目1番2号	1,000	0.5
ENEOSグローブエナジー株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	543	0.3
株式会社 プリヂストン	東京都中央区京橋三丁目1番1号	520	0.2
島原市	島原市上の町537番地	450	0.2
計	—	211,750	98.0

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 215,808,000	215,808	—
単元未満株式	普通株式 192,000	—	—
発行済株式総数	216,000,000	—	—
総株主の議決権	—	215,808	—

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)並びに、「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに、「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)及び中間会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、如水監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2022年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	268,103	247,883
受取手形	44	-
未収運賃	20,684	28,674
未収金	359,057	32,758
商品	5,947	10,286
貯蔵品	80,127	189,556
前払費用	6,870	17,772
その他	1,073	1,507
貸倒引当金	23	47
流動資産合計	741,883	528,390
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	1 6,224,002	1 6,225,746
減価償却累計額	2,393,890	2,410,206
有形固定資産（純額）	3,830,111	3,815,539
無形固定資産	268	222
鉄道事業固定資産合計	3,830,380	3,815,762
自動車運送事業固定資産		
有形固定資産	1 1,164,640	1 1,163,929
減価償却累計額	878,546	896,857
有形固定資産（純額）	286,093	267,072
無形固定資産	2,344	2,127
自動車運送事業固定資産合計	288,438	269,199
船舶運航事業固定資産		
有形固定資産	321,894	322,029
減価償却累計額	283,119	284,268
有形固定資産（純額）	38,775	37,761
無形固定資産	1,673	1,329
船舶運航事業固定資産合計	40,449	39,090
ホテル事業固定資産		
有形固定資産	1 755,656	1 753,352
減価償却累計額	539,659	541,564
有形固定資産（純額）	215,996	211,787
無形固定資産	-	-
ホテル事業固定資産合計	215,996	211,787
不動産事業固定資産		
有形固定資産	1,532,021	1,532,021
減価償却累計額	1,655	1,969
有形固定資産（純額）	1,530,365	1,530,051
無形固定資産	-	-
不動産事業固定資産合計	1,530,365	1,530,051

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2022年 9 月30日)
広告業固定資産		
有形固定資産	9,127	9,127
減価償却累計額	8,823	8,873
有形固定資産(純額)	304	254
無形固定資産	-	-
広告業固定資産合計	304	254
航空貨物業固定資産		
有形固定資産	24,617	24,343
減価償却累計額	23,567	23,593
有形固定資産(純額)	1,050	750
無形固定資産	-	-
航空貨物業固定資産合計	1,050	750
各事業関連固定資産		
有形固定資産	11,781	12,051
減価償却累計額	9,777	9,284
有形固定資産(純額)	2,004	2,766
無形固定資産	3,434	3,422
各事業関連固定資産合計	5,439	6,189
建設仮勘定	136,032	149,818
投資その他の資産		
投資有価証券	93,277	96,045
出資金	2,660	2,660
退職給付に係る資産	2,951	3,422
破産更生債権等	493	629
長期前払費用	1,594	664
その他	16,449	16,200
貸倒引当金	320	486
投資その他の資産合計	117,105	119,136
固定資産合計	6,165,562	6,142,041
資産合計	6,907,445	6,670,432

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	10,666	34,756
短期借入金		
短期借入金	75,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1 46,420	1 47,462
短期借入金合計	121,420	47,462
リース債務	2,602	1,182
未払金	98,509	74,748
未払法人税等	1,665	832
未払消費税等	1,805	3 17,575
賞与引当金	47,530	33,560
未払費用	21,740	25,061
預り連絡運賃	232	857
預り金	4,515	6,062
前受金	9,549	10,851
前受運賃	14,629	18,824
スマートカード終了損失引当金	1,854	1,792
その他		
設備関係支払手形	143,779	-
設備関係未払金	18,385	125,234
その他合計	162,164	125,234
流動負債合計	498,885	398,803
固定負債		
長期借入金	1 658,580	1 635,370
退職給付に係る負債	434,480	412,784
役員退職慰労引当金	8,365	9,452
固定資産撤去費用引当金	82,500	82,500
繰延税金負債	276,849	265,454
再評価に係る繰延税金負債	1,608,653	1,608,547
長期前受金	136,151	136,032
その他	16,518	16,518
固定負債合計	3,222,099	3,166,659
負債合計	3,720,984	3,565,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	890,000	890,000
利益剰余金	1,035,371	1,112,697
株主資本合計	55,371	132,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,445	69,213
土地再評価差額金	3,108,804	3,108,599
退職給付に係る調整累計額	66,582	59,852
その他の包括利益累計額合計	3,241,832	3,237,665
純資産合計	3,186,460	3,104,968
負債純資産合計	6,907,445	6,670,432

【中間連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
鉄道事業営業利益		
鉄道事業営業収益	1 170,231	1 204,656
旅客運輸収入	154,257	188,665
補助金収入	-	224
運輸雑収	15,974	15,767
鉄道事業営業費	2 298,502	2 296,603
運送営業費	236,260	234,654
一般管理費	24,384	24,891
諸税	20,028	20,211
減価償却費	17,829	16,845
鉄道事業営業損失()	128,271	91,947
自動車運送事業営業利益		
自動車運送事業営業収益	1 209,492	1 222,525
旅客運輸収入	197,673	209,496
補助金収入	6,576	2,400
雑収入	5,242	10,628
自動車運送事業営業費	2 393,000	2 344,919
運送費	327,551	297,982
一般管理費	24,657	23,748
諸税	4,129	3,625
減価償却費	36,661	19,561
自動車運送事業営業損失()	183,508	122,393
船舶運航事業営業利益		
船舶運航事業営業収益	1 101,529	1 140,679
運送収入	98,989	137,960
雑収入	2,539	2,719
船舶運航事業営業費	2 168,508	2 182,235
運送営業費	155,599	168,095
一般管理費	10,371	12,028
諸税	1,199	371
減価償却費	1,337	1,740
船舶運航事業営業損失()	66,979	41,556
ホテル事業営業利益		
ホテル事業営業収益	1 43,533	1 69,347
室料収入	37,658	63,072
雑収入	5,874	6,274
ホテル事業営業費	2 43,113	2 51,558
ホテル事業営業費	33,569	40,956
売上原価及び材料費	1,204	1,713
一般管理費	2,677	3,539
諸税	1,183	1,175
減価償却費	4,478	4,173
ホテル事業営業利益	420	17,788
不動産事業営業利益		
不動産事業営業収益	1 3,606	1 27,783
不動産事業収入	3,606	27,255
その他の収入	-	528

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
不動産事業営業費	2 6,319	2 3,795
賃貸事業営業費	335	62
一般管理費	39	9
諸税	5,603	3,390
減価償却費	341	333
不動産事業営業利益又は不動産事業営業損失 ()	2,712	23,987
航空貨物業営業利益		
航空貨物業営業収益	1 58,131	1 55,187
鮮魚取扱収入	7,222	5,977
青果取扱収入	50,402	49,209
雑収入	506	-
航空貨物業営業費	2 64,071	2 61,200
航空貨物業営業費	62,215	60,083
一般管理費	1,508	911
諸税	203	178
減価償却費	144	26
航空貨物業営業損失()	5,940	6,013
広告業営業利益		
広告業営業収益	1 11,652	1 11,878
製作料収入	2,844	3,648
掲出料収入	8,807	8,229
広告業営業費	2 9,019	2 8,399
広告業営業費	8,647	8,170
一般管理費	296	159
諸税	16	19
減価償却費	59	50
広告業営業利益	2,632	3,479
その他事業営業利益		
その他事業営業収益	1 2,916	1 5,686
物品販売業収入	2,823	5,615
その他の収入	93	70
その他事業営業費	2 3,721	2 6,206
その他事業営業費	3,551	6,035
一般管理費	170	170
諸税	0	0
その他事業営業損失()	804	520
全事業営業損失()	385,164	217,175

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)		当中間連結会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	
営業外収益				
受取利息		2		1
受取配当金		1,474		1,566
物品売却益		175		408
車両売却益		-		425
受取保険金		8,282		2,255
雑収入	3	2,119	3	1,914
営業外収益合計		12,054		6,571
営業外費用				
支払利息		2,938		3,351
車両売却損		849		-
契約解除金		852		500
雑支出		448		146
営業外費用合計		5,089		3,997
経常損失()		378,199		214,601
特別利益				
補助金	4	82,994	4	126,608
固定資産売却益		-	5	496
特別利益合計		82,994		127,105
特別損失				
固定資産除却損	6	425	6	190
固定資産圧縮損	7	999		-
減損損失	8	1,082	8	273
投資有価証券評価損		1,349		-
特別損失合計		3,857		464
税金等調整前中間純損失()		299,062		87,959
法人税、住民税及び事業税		1,058		1,072
法人税等調整額		7,742		11,501
法人税等合計		6,683		10,428
中間純損失()		292,378		77,530
(内訳)				
親会社株主に帰属する中間純損失()		292,378		77,530
非支配株主に帰属する中間純損失()		-		-
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		5,237		2,768
退職給付に係る調整額		4,223		6,730
その他の包括利益合計		1,013		3,961
中間包括利益		291,364		81,492
(内訳)				
親会社株主に係る中間包括利益		291,364		81,492
非支配株主に係る中間包括利益		-		-

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	90,000	890,000	1,058,203	78,203	59,100	3,197,264	58,127	3,314,492	3,236,289
会計方針の変更による累積的影響額			13,528	13,528					13,528
会計方針の変更を反映した当期首残高	90,000	890,000	1,071,732	91,732	59,100	3,197,264	58,127	3,314,492	3,222,760
当中間期変動額									
親会社株主に帰属する中間純損失()			292,378	292,378					292,378
土地再評価差額金の取崩			-	-					-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					5,237	-	4,223	1,013	1,013
当中間期変動額合計	-	-	292,378	292,378	5,237	-	4,223	1,013	291,364
当中間期末残高	90,000	890,000	1,364,111	384,111	64,338	3,197,264	53,903	3,315,506	2,931,395

当中間連結会計期間(自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	90,000	890,000	1,035,371	55,371	66,445	3,108,804	66,582	3,241,832	3,186,460
当中間期変動額									
親会社株主に帰属する中間純損失()			77,530	77,530					77,530
土地再評価差額金の取崩			205	205					205
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					2,768	205	6,730	4,166	4,166
当中間期変動額合計	-	-	77,325	77,325	2,768	205	6,730	4,166	81,492
当中間期末残高	90,000	890,000	1,112,697	132,697	69,213	3,108,599	59,852	3,237,665	3,104,968

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 ()	299,062	87,959
減価償却費	60,853	42,731
貸倒引当金の増減額 (は減少)	770	190
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	548	471
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	15,607	21,696
退職給付に係る調整累計額の増減額 (は減少)	4,223	6,730
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	375	1,087
固定資産撤去費用引当金の増減額 (は減少)	166,656	-
受取利息及び受取配当金	1,477	1,567
支払利息	2,938	3,351
固定資産除売却損益 (は益)	1,274	731
固定資産圧縮損	999	-
減損損失	1,082	273
投資有価証券評価損	1,349	-
補助金	82,994	126,608
受取手形の増減額 (は増加)	44	44
未収運賃の増減額 (は増加)	8,321	7,990
未収入金の増減額 (は増加)	222,389	131,773
破産更生債権等の増減額 (は増加)	60	136
商品の増減額 (は増加)	834	4,338
貯蔵品の増減額 (は増加)	70,004	111,123
前払費用の増減額 (は増加)	13,285	11,030
長期前払費用の増減額 (は増加)	514	930
その他の流動資産の増減額 (は増加)	167	434
その他の投資の増減額 (は増加)	794	249
支払手形の増減額 (は減少)	15,288	24,089
未払金の増減額 (は減少)	212,952	23,760
未払消費税等の増減額 (は減少)	42,247	15,770
未払費用の増減額 (は減少)	4,941	10,648
預り連絡運賃の増減額 (は減少)	455	624
預り金の増減額 (は減少)	4,731	1,546
前受運賃の増減額 (は減少)	9,923	4,195
前受金の増減額 (は減少)	7,659	1,183
その他の流動負債の増減額 (は減少)	13,683	62
その他の固定負債の増減額 (は減少)	12,992	-
小計	595,794	187,247
利息及び配当金の受取額	1,477	1,567
利息の支払額	2,981	3,223
補助金の受入による収入	100,217	130,805
法人税等の支払額	1,891	1,905
営業活動によるキャッシュ・フロー	498,972	60,003

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の除却による支出	-	10
有形固定資産の取得による支出	115,456	42,987
有形固定資産の売却による収入	702	2,934
補助金の受入による収入	184,365	190,327
投資活動によるキャッシュ・フロー	69,611	150,264
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	-	75,000
長期借入れによる収入	60,000	-
長期借入金の返済による支出	48,000	22,168
長期未払金の返済による支出	28,870	11,893
リース債務の返済による支出	5,523	1,419
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,394	110,480
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	451,754	20,219
現金及び現金同等物の期首残高	579,130	267,103
現金及び現金同等物の中間期末残高	127,375	246,883

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

島鉄観光株

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

棚卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(但し、車両(2020年3月31日以前に取得した運送事業用自動車)又は1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

車両 2～30年

建物 7～39年

構築物 8～60年

船舶 5～11年

機械装置 8～17年

工具器具備品 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとして定額法により償却しております。

長期前払費用

均等償却を採用しております。

(八) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づく当中間連結会計期間負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

スマートカード終了損失引当金

スマートカードの終了に伴って発生する損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。

固定資産撤去費用引当金

撤去工事により発生する費用に備えるため、撤去費用見積額を計上しております。

(二) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(ホ) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

定期券、回数券以外の旅客運送事業関連

当社は、旅客関連事業として自動車運送事業、鉄道事業及び船舶運航事業を営んでおります。

定期券、回数券以外の販売については、顧客を輸送した時点で収益を認識しております。

定期券販売に係る旅客運送事業関連

当社は、乗合バス事業及び鉄道事業において、主として島原半島や周辺地域の顧客に対して、定期券の販売を行っております。

定期券については、有効開始月から履行義務が充足されることから、有効開始月を基準とした期間計算に基づき収益を認識しております。

回数券販売に係る旅客運送事業関連

当社は、乗合バス事業、鉄道事業及び船舶運航事業において、顧客に対して、回数券の販売を行っております。

回数券については、発売時点では履行義務が充足されていないことから、利用実績に基づき収益を認識しております。

旅客運送事業以外の役務提供関連

当社は、旅客運送事業以外の役務提供関連として、ホテル事業及び不動産賃貸管理事業を営んでおります。そのうち、ホテル事業については、サービス提供の進捗に応じて収益を認識しており、不動産賃貸管理事業については、不動産賃貸契約書等に基づき、その貸付期間に対応する部分について収益を認識しております。

また、連結子会社は、航空貨物運送事業及び広告事業を営んでおります。航空貨物運送事業については、顧客の指定する場所に輸送を完了した時点で収益を認識しております。広告事業については、制作物は顧客に引渡した時点で収益を認識し、また、広告掲載は掲載期間にわたり履行義務が充足されることから、当該期間にわたり収益を認識しております。

(ヘ) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積りに関する注記)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産		
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
土地	1,027,040千円	1,027,040千円

担保付債務		
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	36,000千円	36,000千円
長期借入金	279,000千円	261,000千円
計	315,000千円	297,000千円

2 当中間連結会計期間において、国庫補助金等の受入れにより取得した資産の圧縮記帳額及び除却損、並びに圧縮記帳累計額は以下のとおりであります。なお、当期の増加額と減少額は相殺して純額で表示しております。

区分	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当中間連結会計期間 (2022年9月30日)	
	当期	累計	当期	累計
土地	- 千円	57,205千円	- 千円	57,205千円
建物	23,373千円	205,852千円	1,232千円	204,619千円
構築物	213,065千円	4,544,003千円	- 千円	4,544,003千円
車両	16,086千円	982,548千円	- 千円	982,548千円
船舶	- 千円	900,000千円	- 千円	900,000千円
機械装置	- 千円	61,713千円	- 千円	61,713千円
工具器具備品	4,738千円	40,974千円	- 千円	40,974千円
ソフトウェア	- 千円	1,000千円	- 千円	1,000千円
合計	178,345千円	6,793,295千円	1,232千円	6,792,063千円

3 消費税等の取扱い

前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
当該注記の記載を省略しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。

(中間連結損益及び包括利益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、中間連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 営業費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
給与手当	338,923千円	326,833千円
賞与	63,458千円	46,635千円
退職給付費用	12,401千円	8,027千円
役員退職慰労引当金繰入額	375千円	1,087千円
修繕費	101,106千円	100,014千円
燃料費	85,365千円	101,266千円
減価償却費	60,853千円	42,731千円

3 雑収入のうち主要な科目及び金額は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
借入利子補給金	858千円	609千円
保険料事務取扱手数料	272千円	245千円

4 補助金

	前中間連結会計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
コロナ関連助成金	82,994千円	126,608千円

5 固定資産売却益

	前中間連結会計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
土地	- 千円	496千円

6 固定資産除却損

	前中間連結会計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
器具備品	41千円	124千円
建物	383千円	4千円
機械装置	- 千円	61千円
計	425千円	190千円

7 固定資産圧縮損

	前中間連結会計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
器具備品	999千円	- 千円

8 減損損失

前中間連結会計期間(自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)

場 所	用 途	種 類	事業別セグメント
雲仙営業所	バス待合所	建物、器具備品	自動車運送事業（乗合バス事業）

当社グループは、自動車運送事業については乗合バス事業と貸切バス事業をそれぞれ単独の資産グループとして、その他の事業については原則としてセグメントを単位としてグルーピングを行っています。

当中間連結会計期間において、閉鎖が決定した上記バス待合所について、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,082千円）として特別損失に計上しました。

当中間連結会計期間(自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)

場 所	用 途	種 類	事業別セグメント
長崎県島原市	貨物トラック	車両	航空貨物運送事業

当社グループは、自動車運送事業については乗合バス事業と貸切バス事業をそれぞれ単独の資産グループとして、その他の事業については原則としてセグメントを単位としてグルーピングを行っています。

上記資産グループの貨物トラックに関しては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（273千円）として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額によっており、売却見込額により評価しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	216,000,000	—	—	216,000,000
合計	216,000,000	—	—	216,000,000

2. 自己株式に関する事項

該当する事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当する事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	216,000,000	—	—	216,000,000
合計	216,000,000	—	—	216,000,000

2. 自己株式に関する事項

該当する事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当する事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	128,375千円	247,883千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,000千円	1,000千円
現金及び現金同等物	127,375千円	246,883千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

車両

リース資産の減価償却方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

車両

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして定額法により償却しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)投資有価証券(*3)			
その他有価証券	82,467	82,467	—
資産計	82,467	82,467	—
(2)長期借入金(*2)	705,000	701,461	3,538
負債計	705,000	701,461	3,538

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)投資有価証券(*3)			
その他有価証券	85,235	85,235	—
資産計	85,235	85,235	—
(2)長期借入金(*2)	682,832	678,976	3,855
負債計	682,832	678,976	3,855

(*1) 「現金及び預金」「受取手形、未収運賃及び未収金」「支払手形及び未払金」「短期借入金」「設備未払金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 長期借入金には流動負債に属する金額を含めております。

(*3) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)	当中間連結会計期間(千円)
非上場株式	10,810	10,810

２．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品

前連結会計年度(2022年３月31日)

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	82,467	—	—	82,467
資産計	82,467	—	—	82,467

当中間連結会計期間(2022年９月30日)

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	85,235	—	—	85,235
資産計	85,235	—	—	85,235

(2) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2022年３月31日)

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
長期借入金	—	701,461	—	701,461
負債計	—	701,461	—	701,461

当中間連結会計期間(2022年９月30日)

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
長期借入金	—	678,976	—	678,976
負債計	—	678,976	—	678,976

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。

長期借入金

この時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	82,467	16,022	66,445
債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	82,467	16,022	66,445
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	10,810	10,810	—
債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	10,810	10,810	—
合計	93,277	26,832	66,445

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	85,235	16,022	69,213
債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	85,235	16,022	69,213
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	10,810	10,810	—
債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	10,810	10,810	—
合計	96,045	26,832	69,213

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について1,349千円(その他有価証券の株式1,349千円)減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、市場価格のない株式等については、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)及び当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの

該当事項はありません。

2. 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上していないもの

当社グループは一部の事務所及び事業所において、不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、移転等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社は、旧イオン島原店用地と旧島鉄バスターミナル用地を一体開発し、イオン九州株式会社への賃貸を開始しました(2022年3月に新イオン島原店オープン)が、オープンまでの賃料の減少が影響し、賃貸収益は減少しました。

また、その他に島原半島一円に駐車場等として保有する土地の一部を賃貸しております。

2022年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は20,945千円(賃貸収益は営業収入に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社は、旧イオン島原店用地と旧島鉄バスターミナル用地を一体開発し、イオン九州株式会社に賃貸しております。(2022年3月に新イオン島原店オープン)

また、その他に島原半島一円に駐車場等として保有する土地の一部を賃貸しております。

2022年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は35,298千円(賃貸収益は営業収入に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の中間連結(連結)貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
中間連結(連結) 貸借対照表計上額	期首残高	1,998,198	2,249,521
	期中増減額	251,323	216
	中間期末(期末)残高	2,249,521	2,249,305
中間期末(期末)時価		1,281,223	1,236,756

(注) 1. 中間連結(連結)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 前連結会計年度の主な期中増減額

増加は、賃貸不動産取得	36,082千円
用途変更	356,217千円
減少は、遊休資産売却	140,275千円
減価償却費の計上	701千円

当中間連結会計期間の主な期中増減額

減少は、減価償却費の計上	339千円
--------------	-------

3. 時価の算定方法

主として不動産鑑定士による評価及び固定資産税評価額に基づいて算定した金額であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計
	鉄道事業	自動車運送 事業	船舶運航 事業	ホテル 事業	不動産 賃貸管理 事業	航空貨物 運送事業	計		
鉄道	171,701	-	-	-	-	-	171,701	-	171,701
乗合バス	-	150,159	-	-	-	-	150,159	-	150,159
貸切バス	-	32,512	-	-	-	-	32,512	-	32,512
タクシー	-	23,663	-	-	-	-	23,663	-	23,663
船舶	-	-	101,529	-	-	-	101,529	-	101,529
ホテル	-	-	-	43,533	-	-	43,533	-	43,533
不動産	-	-	-	-	1,839	-	1,839	-	1,839
航空貨物	-	-	-	-	-	58,131	58,131	-	58,131
その他	-	-	-	-	-	-	-	15,049	15,049
内部収益	1,470	3,420	-	-	1,500	-	6,390	480	6,870
顧客との契約から生 じる収益	170,231	202,915	101,529	43,533	339	58,131	576,681	14,569	591,250
その他の収益(注) 2	-	6,576	-	-	3,266	-	9,843	-	9,843
外部顧客への売上高	170,231	209,492	101,529	43,533	3,606	58,131	586,525	14,569	601,094

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、物販事業を含んでおります。

2. 「その他の収益」は、「売上高に計上している補助金」及び「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年 3月30日)に基づく賃貸収入等であります。

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計
	鉄道事業	自動車運送 事業	船舶運航 事業	ホテル 事業	不動産 賃貸管理 事業	航空貨物 運送事業	計		
鉄道	205,902	-	-	-	-	-	205,902	-	205,902
乗合バス	-	166,701	-	-	-	-	166,701	-	166,701
貸切バス	-	32,144	-	-	-	-	32,144	-	32,144
タクシー	-	27,241	-	-	-	-	27,241	-	27,241
船舶	-	-	140,679	-	-	-	140,679	-	140,679
ホテル	-	-	-	69,347	-	-	69,347	-	69,347
不動産	-	-	-	-	2,443	-	2,443	-	2,443
航空貨物	-	-	-	-	-	55,187	55,187	-	55,187
その他	-	-	-	-	-	-	-	18,509	18,509
内部収益	1,470	5,961	-	-	1,500	-	8,931	945	9,877
顧客との契約から生 じる収益	204,432	220,125	140,679	69,347	943	55,187	690,715	17,564	708,279
その他の収益(注) 2	224	2,400	-	-	26,839	-	29,463	-	29,463
外部顧客への売上高	204,656	222,525	140,679	69,347	27,783	55,187	720,179	17,564	737,743

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、物販事業を含んでおります。

2. 「その他の収益」は、「売上高に計上している補助金」及び「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）に基づく賃貸収入等であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道事業を中心に事業展開しており、当社及びグループ会社の事業の種類別の区分により、経営管理しております。

したがって、当社グループは事業の種類別のセグメントから構成されており、「鉄道事業」、「自動車運送事業」、「船舶運航事業」、「ホテル事業」、「不動産賃貸管理事業」、「航空貨物運送事業」の6つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

鉄道事業・・・・・・・・・・鉄道旅客運送
自動車運送事業・・・・・・・・道路旅客運送
船舶運航事業・・・・・・・・船舶航送
ホテル事業・・・・・・・・・・旅館宿泊
不動産賃貸管理事業・・・・・・不動産賃貸
航空貨物運送事業・・・・・・青果、鮮魚等運送

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント損益は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自2021年４月１日 至2021年９月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						
	鉄道事業	自動車 運送事業	船舶運航事業	ホテル事業	不動産賃貸 管理事業	航空貨物 運送事業	計
売上高							
外部顧客への 売上高	170,231	209,492	101,529	43,533	3,606	58,131	586,525
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,470	3,420	-	-	1,500	-	6,390
計	171,701	212,912	101,529	43,533	5,106	58,131	592,915
セグメント利益又 は損失()	128,049	182,524	66,984	118	1,212	7,753	386,406
セグメント資産	4,129,773	419,179	48,309	223,015	1,674,025	20,095	6,514,398
セグメント負債	1,666,724	325,069	218,209	106,068	606,754	52,543	2,975,369
その他の項目							
減価償却費	17,829	36,661	1,337	4,478	341	144	60,794
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	17,646	2,809	1,229	-	31,901	-	53,587

	そ の 他 (注) 1	合計	調 整 額 (注) 2	中間連結財務諸 表計上額(注) 3
売上高				
外部顧客への 売上高	14,569	601,094	-	601,094
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	480	6,870	6,870	-
計	15,049	607,964	6,870	601,094
セグメント利益又 は損失()	524	386,931	1,766	385,164
セグメント資産	13,860	6,528,259	215,164	6,743,423
セグメント負債	29,909	3,005,278	806,749	3,812,028
その他の項目				
減価償却費	59	60,853	-	60,853
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	-	53,587	-	53,587

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、物販事業を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失()の調整額1,766千円はセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額215,164千円は全社資産であります。
- (3) セグメント負債の調整額806,749千円は全社負債であります。
3. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						
	鉄道事業	自動車 運送事業	船舶運航事業	ホテル事業	不動産賃貸 管理事業	航空貨物 運送事業	計
売上高							
外部顧客への 売上高	204,656	222,525	140,679	69,347	27,783	55,187	720,179
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,470	5,961	-	-	1,500	-	8,931
計	206,126	228,487	140,679	69,347	29,283	55,187	729,111
セグメント利益又は 損失()	92,241	121,370	41,569	17,487	25,480	7,802	220,014
セグメント資産	4,147,978	352,526	48,281	219,369	1,530,261	19,467	6,317,885
セグメント負債	1,724,978	238,398	166,297	102,328	503,249	53,113	2,788,367
その他の項目							
減価償却費	16,845	19,561	1,740	4,173	333	26	42,681
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	14,431	2,085	385	-	-	-	16,901

	そ の 他 (注) 1	合計	調 整 額 (注) 2	中間連結財務諸 表計上額(注) 3
売上高				
外部顧客への 売上高	17,564	737,743	-	737,743
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	945	9,877	9,877	-
計	18,509	747,620	9,877	737,743
セグメント利益又は 損失()	1,016	218,998	1,823	217,175
セグメント資産	16,203	6,334,088	336,343	6,670,432
セグメント負債	32,523	2,820,890	744,573	3,565,463
その他の項目				
減価償却費	50	42,731	-	42,731
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	-	16,901	1,050	17,951

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、物販事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額1,823千円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額336,343千円には、本社部門に対する債権の相殺消去 33,057千円、各報告セグメントに配分していない全社資産369,400千円が含まれています。

(3) セグメント負債の調整額744,573千円には、本社部門に対する債務の相殺消去 3,908千円、各報告セグメントに配分していない全社負債748,481千円が含まれています。

3. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	鉄道旅客収入	道路旅客収入	船舶航送収入	合計
外部顧客への売上高	154,257	197,673	98,989	450,920

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	鉄道旅客収入	道路旅客収入	船舶航送収入	合計
外部顧客への売上高	188,665	209,496	137,960	536,122

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

(単位：千円)

セグメント	自動車運送事業
資産の種類	建物、器具備品
減損損失	1,082

当中間連結会計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

(単位：千円)

セグメント	航空貨物運送事業
資産の種類	車両
減損損失	273

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに 1 株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2022年 9 月30日)
(1) 1 株当たり純資産額	14円75銭	14円37銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	3,186,460	3,104,968
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち、新株予約権)	(—)	(—)
(うち、非支配株主持分)	(—)	(—)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	3,186,460	3,104,968
普通株式の発行済株式数(千株)	216,000	216,000
普通株式の自己株式数(千株)	—	—
1 株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(千株)	216,000	216,000

項目	前中間連結会計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
(2) 1 株当たり中間純損失 ()	1円35銭	0円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失 () (千円)	292,378	77,530
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失 () (千円)	292,378	77,530
普通株式の期中平均株式数(千株)	216,000	216,000

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、1 株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年 3 月31日)	当中間会計期間 (2022年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	250,556	218,960
未収運賃	19,264	26,849
未収金	390,689	80,348
商品	5,277	9,616
貯蔵品	80,012	189,445
前払費用	5,681	16,358
その他	2,275	2,572
貸倒引当金	26	82
流動資産合計	753,730	544,070
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	1 6,224,500	1 6,226,288
減価償却累計額	2,394,221	2,410,566
有形固定資産（純額）	3,830,279	3,815,721
無形固定資産	268	222
鉄道事業固定資産合計	3,830,547	3,815,944
自動車運送事業固定資産		
有形固定資産	1 1,117,994	1 1,117,283
減価償却累計額	867,947	886,839
有形固定資産（純額）	250,047	230,444
無形固定資産	1,096	879
自動車運送事業固定資産合計	251,143	231,324
船舶運航事業固定資産		
有形固定資産	321,894	322,029
減価償却累計額	283,119	284,268
有形固定資産（純額）	38,775	37,761
無形固定資産	1,673	1,329
船舶運航事業固定資産合計	40,449	39,090
ホテル事業固定資産		
有形固定資産	1 755,656	1 753,352
減価償却累計額	539,659	541,564
有形固定資産（純額）	215,996	211,787
無形固定資産	-	-
ホテル事業固定資産合計	215,996	211,787
不動産事業固定資産		
有形固定資産	1,495,326	1,495,326
減価償却累計額	818	818
有形固定資産（純額）	1,494,507	1,494,507
無形固定資産	-	-
不動産事業固定資産合計	1,494,507	1,494,507

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
各事業関連固定資産		
有形固定資産	11,781	12,051
減価償却累計額	9,777	9,284
有形固定資産（純額）	2,004	2,766
無形固定資産	1,467	1,455
各事業関連固定資産合計	3,471	4,221
建設仮勘定		
鉄道事業	136,032	148,023
自動車事業	-	1,795
計	136,032	149,818
投資その他の資産		
関係会社株式	25,079	11,398
投資有価証券	87,277	90,045
出資金	2,660	2,660
破産更生債権等	147	343
長期前払費用	1,594	664
その他	6,921	6,672
貸倒引当金	147	343
投資その他の資産合計	123,532	111,440
固定資産合計	6,095,681	6,058,136
資産合計	6,849,411	6,602,206
負債の部		
流動負債		
支払手形	10,666	34,756
短期借入金		
短期借入金	75,000	-
1年内返済予定の長期借入金	10,420	11,462
1年内返済予定の関係会社長期借入金	1 36,000	1 36,000
短期借入金合計	121,420	47,462
リース債務	2,602	1,182
未払金	87,975	70,163
未払法人税等	1,016	508
未払消費税等	-	3 15,324
賞与引当金	43,881	30,541
未払費用	20,137	22,885
預り連絡運賃	232	857
預り金	2,922	4,076
前受金	3,141	927
前受運賃	14,629	18,824
スマートカード終了損失引当金	1,854	1,792
その他		
設備関係支払手形	143,779	-
設備関係未払金	18,385	125,234
その他合計	162,164	125,234
流動負債合計	472,645	374,538

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
固定負債		
長期借入金	379,580	374,370
関係会社長期借入金	¹ 279,000	¹ 261,000
再評価に係る繰延税金負債	1,608,653	1,608,547
繰延税金負債	276,849	265,454
退職給付引当金	441,251	412,247
役員退職慰労引当金	8,365	9,377
固定資産撤去費用引当金	82,500	82,500
長期前受金	136,151	136,032
その他	16,518	16,518
固定負債合計	3,228,870	3,166,047
負債合計	3,701,515	3,540,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金		
資本準備金	90,000	90,000
その他資本剰余金	800,000	800,000
資本剰余金合計	890,000	890,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,007,354	1,096,193
利益剰余金合計	1,007,354	1,096,193
株主資本合計	27,354	116,193
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66,445	69,213
土地再評価差額金	3,108,804	3,108,599
評価・換算差額等合計	3,175,249	3,177,813
純資産合計	3,147,895	3,061,619
負債純資産合計	6,849,411	6,602,206

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
鉄道事業営業利益		
営業収益	171,701	206,126
営業費	299,791	298,397
鉄道事業営業損失()	128,090	92,270
自動車運送事業営業利益		
自動車運送事業営業収益		
旅客運輸収入	176,983	190,664
補助金収入	6,141	—
運輸雑収	5,688	8,181
自動車運送事業営業費		
運送費	344,670	294,903
一般管理費	24,156	23,344
自動車運送事業営業損失()	180,013	119,401
船舶運航事業営業利益		
営業収益	101,529	140,679
営業費	168,514	182,248
船舶運航事業営業損失()	66,984	41,569
ホテル事業営業利益		
営業収益	43,533	69,347
営業費	43,415	51,859
ホテル事業営業利益	118	17,487
不動産事業営業利益		
営業収益	3,786	27,963
営業費	5,653	3,139
不動産事業営業利益又は不動産事業営業損失()	1,866	24,823
その他事業営業利益		
営業収益	2,900	5,704
営業費	3,708	6,224
その他事業営業損失()	808	519
全事業営業損失()	377,645	211,450
営業外収益	1 13,839	1 8,371
営業外費用	2 5,089	2 3,944
経常損失()	368,894	207,023
特別利益	3 79,835	3 121,098
特別損失	4 3,857	4 13,871
税引前中間純損失()	292,916	99,797
法人税、住民税及び事業税	734	748
法人税等調整額	7,742	11,501
法人税等合計	7,007	10,752
中間純損失()	285,908	89,044

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	90,000	90,000	800,000	890,000	1,050,260	1,050,260	70,260	59,100	3,197,264	3,256,365	3,186,105
会計方針の変更による累積的影響額					6,791	6,791	6,791				6,791
会計方針の変更を反映した当期首残高	90,000	90,000	800,000	890,000	1,057,051	1,057,051	77,051	59,100	3,197,264	3,256,365	3,179,313
当中間期変動額											
中間純損失（ ）					285,908	285,908	285,908				285,908
土地再評価差額金の取崩					-	-	-				-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								5,237	-	5,237	5,237
当中間期変動額合計	-	-	-	-	285,908	285,908	285,908	5,237	-	5,237	280,671
当中間期末残高	90,000	90,000	800,000	890,000	1,342,960	1,342,960	362,960	64,338	3,197,264	3,261,603	2,898,642

当中間会計期間(自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	90,000	90,000	800,000	890,000	1,007,354	1,007,354	27,354	66,445	3,108,804	3,175,249	3,147,895
当中間期変動額											
中間純損失 ()					89,044	89,044	89,044				89,044
土地再評価差 額金の取崩					205	205	205				205
株主資本以外 の項目の当中 間期変動額 (純額)								2,768	205	2,563	2,563
当中間期変動額 合計	-	-	-	-	88,839	88,839	88,839	2,768	205	2,563	86,275
当中間期末残高	90,000	90,000	800,000	890,000	1,096,193	1,096,193	116,193	69,213	3,108,599	3,177,813	3,061,619

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

a 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

b その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(但し、車両(2020年3月31日以前に取得した運送事業用自動車)又は1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

車両 5～30年

建物 7～39年

構築物 8～60年

船舶 5～11年

機械装置 8～17年

工具器具備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして定額法により償却しております。

(4) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づく当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく、中間期末要支給額を計上しております。

(5) スマートカード終了損失引当金

スマートカードの終了に伴って発生する損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。

(6) 固定資産撤去費用引当金

撤去工事により発生する費用に備えるため、撤去費用見積額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 定期券、回数券以外の旅客運送事業関連

当社は、旅客関連事業として自動車運送事業、鉄道事業及び船舶運航事業を営んでおります。

定期券、回数券以外の販売については、顧客を輸送した時点で収益を認識しております。

(2) 定期券販売に係る旅客運送事業関連

当社は、乗合バス事業及び鉄道事業において、主として島原半島や周辺地域の顧客に対して、定期券の販売を行っております。

定期券については、有効開始月から履行義務が充足されることから、有効開始月を基準とした期間計算に基づき収益を認識しております。

(3) 回数券販売に係る旅客運送事業関連

当社は、乗合バス事業、鉄道事業及び船舶運航事業において、顧客に対して、回数券の販売を行っております。

回数券については、発売時点では履行義務が充足されていないことから、利用実績に基づき収益を認識しております。

(4) 旅客運送事業以外の役務提供関連

当社は、旅客運送事業以外の役務提供関連として、ホテル事業及び不動産賃貸管理事業を営んでおります。

そのうち、ホテル事業については、サービス提供の進捗に応じて収益を認識しており、不動産賃貸管理事業については、不動産賃貸契約書等に基づき、その貸付期間に対応する部分について収益を認識しております。

5. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積りに関する注記）に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産		
	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
土地	1,027,040千円	1,027,040千円
担保付債務		
	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
短期借入金 (1年内返済予定の関係会社長期借入金を含む)	36,000千円	36,000千円
関係会社長期借入金	279,000千円	261,000千円
計	315,000千円	297,000千円

- 2 当中間会計期間において、国庫補助金等の受入れにより取得した資産の圧縮記帳額及び除却損、並びに圧縮記帳累計額は以下のとおりであります。なお、当期の増加額と減少額は相殺して純額で表示しております。

区分	前事業年度 (2022年3月31日)		当中間会計期間 (2022年9月30日)	
	当期	累計	当期	累計
建物	23,373千円	197,282千円	1,232千円	196,049千円
構築物	213,065千円	4,544,003千円	- 千円	4,544,003千円
車両	16,086千円	941,931千円	- 千円	941,931千円
船舶	- 千円	900,000千円	- 千円	900,000千円
機械装置	- 千円	61,713千円	- 千円	61,713千円
工具器具備品	4,738千円	40,974千円	- 千円	40,974千円
ソフトウェア	- 千円	1,000千円	- 千円	1,000千円
合計	178,345千円	6,686,904千円	1,232千円	6,685,672千円

3 消費税等の取扱い

前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
当該注記の記載を省略しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目

	前中間会計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
受取利息	2千円	1千円
受取配当金	1,474千円	1,566千円
受取保険金	8,282千円	2,255千円
業務委託料	1,800千円	1,800千円
物品売却益	175千円	408千円
車両売却益	- 千円	425千円

2 営業外費用の主要項目

	前中間会計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
支払利息	2,938千円	3,351千円
車両除売却損	849千円	- 千円
契約解除金	852千円	500千円

3 特別利益の主要項目

	前中間会計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
コロナ関係助成金	79,835千円	120,601千円

4 特別損失の主要項目

	前中間会計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
固定資産除却損	425千円	190千円
固定資産圧縮損	999千円	- 千円
減損損失	1,082千円	- 千円
投資有価証券評価損	1,349千円	- 千円
関係会社株式評価損	- 千円	13,680千円

5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
有形固定資産	59,880千円	42,332千円
無形固定資産	1,104千円	619千円
計	60,985千円	42,951千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	2022年 3 月31日	2022年 9 月30日
子会社株式	25,079	11,398
関連会社株式	—	—
計	25,079	11,398

当中間会計期間において減損処理を行い、関係会社株式評価損13,680千円を特別損失に計上しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

「顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」については、中間財務諸表「注記事項（重要な会計方針）4．収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第181期) (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日) 2022年 6 月29日福岡財務支局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年12月16日

島原鉄道株式会社
取締役会 御中

如水監査法人

福岡県福岡市

指定社員 公認会計士 松岡 将史
業務執行社員

指定社員 公認会計士 廣島 武文
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている島原鉄道株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、島原鉄道株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。
監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の中間監査報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年12月16日

島原鉄道株式会社
取締役会 御中

如水監査法人

福岡県福岡市

指定社員 公認会計士 松岡 将史
業務執行社員

指定社員 公認会計士 廣島 武文
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている島原鉄道株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第182期事業年度の中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、島原鉄道株式会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記の中間監査報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

２．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。